

対話型行政推進の事業など 補正予算案を可決 中野副知事の選任案に同意

6月定例会は、6月12日から7月2日までの21日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から新型コロナウイルスに関する対応、今後の県政運営に当たっての当面する課題の解決や重点施策の推進に向けて取り組むべき具体的な施策・事業、補正予算案などについて説明が行われました。

一般質問では、知事の政治姿勢、医療・農業問題や経済雇用対策などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

6月26日の本会議において副知事として中野^{たかし}節氏の選任案等が追加提案されました。

補正予算案及び関係する議案等は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査を経て、6月26日および7月2日の本会議において知事提出議案31件を原案どおり可決、人事案3件に同意したほか、意見書案2件を可決、請願2件を採択し、閉会しました。

あき た
き 議 会
だ よ り

全戸配布広報紙
年4回発行

平成21年8月
No.128
6月定例会

法体の滝（由利本荘市）

鳥海山の東麓に位置し、長さ約100メートル、落差約57.4メートルという圧倒的なスケール。周囲の木々が景色の素晴らしさをいっそう引き立てます。今年公開の映画「釣りキチ三平」の撮影も行われました。



一般質問

渋谷正敏 議員

(自由民主党)

離職者に対する生活支援について

問

夫婦共に同時期に離職に追い込まれるということは、過去にあまり例がない。子供の教育・進学にも深刻な影響が出る。特別に対策をとる必要があると思うが、知事の考えはどうか。

答

各地域振興局で生活・就労支援の相談会を開催しているほか、5月にはアトリオンに「求職者生活就労相談コーナー」を設け、相談を常時受け付ける体制を整備した。また、離職者支援資金を無利子化したほか、大学等への入学一時金の無利息での貸与や、私立高校が入学料を減免した場合の助成などの対策を実施している。県立大学や教養大学、県立高校などにおいても、授業料の減免制度等が設けられている。今後とも、離職によって子どもの教育等に影響が出ないよう、幅広く対策を講じていく。



厚生連の病院経営について

問

由利組合病院の消化器の医師が、7月をもっていなくなることを知った。人間ドックは出来なくなるし、ガン予防の対策もとれなくなる。2月議会において13億円余りの補助を行ったが、近いうちに再度、補助金の話



が出るだろう。岩手県のように県立病院が累積百数十億円の赤字を作るより、毎年数億円出して厚生連に任せの方が出費が少なくて済むという考えもあるが、知事の所見はどうか。

答

厚生連の経営は危機的な状況となっており、昨年度末に緊急支援を行った。このため厚生連では、経営全般に関する改善計画を年内に策定することとしている。県では、自立への努力を求めつつ、経営改善を実現するための業務執行体制の整備に向け、積極的に関わっていく。

儲かる農業のシステム作りについて

問

農業も商売であり、儲からない商売には後継者も育たない。儲かる農業に必要なのは綿密なマーケティングと大規模農地、そして大きな資本と人材投入であると言われている。特に、中国とロシアのマーケット開拓を急ぐべき。農業が儲かるシステム作りに取り組む時と思われるが、知事の所見はどうか。

答

米粉用・飼料用米ほか、野菜など収益性の高い作目の生産拡大を重点的に進める。さらに、農商工の連携により収益力の向上を図るとともに、産地と市場・企業との仲立ちにも取り組んでいく。生産者の努力が正当に評価され、所得に反映されることを重視して今後の政策を展開していく。

近藤健一郎 議員

(自由民主党)

農業問題について

問

国の農政の見直しは4、5年おきに行われるようでは、農業者に長期的な展望を示せないばかりでなく、農業・農村に対する国民の理解も得られないのではないかと危惧する。このような国の姿勢、動きをどのように評価しているのか。また、生産調整の見直しや担い手への経営支援のあり方などに関する議論に対し、どのように対応するつもりなのか。

答

農政改革関係閣僚会議などにおける改革に向けた議論は、農政不信を払拭する絶好の機会である。本県にとって、主食用米の需給調整は今後とも必要と考えている。さらには、米粉用など「必要な作物の生産拡大を促す経営所得政策」へと転換し、自給率向上に繋げていくべきである。集落営農の育成や生産基盤の整備に率先して取り組み、農業者の声が政策に反映されるよう、国に強く求めていく。

難関大学への合格者数について

問

県北地区において、難関大学と言われる大学への合格者数が低位に止まっている要因をどう捉えているのか。また、どのように対応していく考えなのか。

答

特に重点的に取り組むべき課題の一つに、教員の進路指導力の向上がある。生徒の個性や潜在能力を最大限に引き出し、目標に向かって最後までモチベーションを維持するよう指導することが大切と考えている。また、北秋田統合高校が開校することになっており、県北地区において生徒・教員が切磋琢磨する気運が一層高まるものと考えている。

秋田内陸線の今後の方向性について

問

内陸線の存続に向けて、地域住民の利用促進はもちろん、阿仁スキー場 Gondola など地域の観光資源と組み合わせ、県北部と県南部の観光地を結ぶネットワークとして活用していくべきと考えるが、内陸線の存続に向けた知事の考え方はどうか。また、Gondolaは県北観光の拠点施設であるが、支援についての考えはどうか。

答

内陸線は、生活の足としての利用が基本であり、加えて、十和田湖等を結ぶ広域観光ネットワークの形成を図り、存続の必要性を高めていくことが重要である。東北新幹線が新青森駅まで延伸されることから、波及効果なども活かしながら、旅行商品の開発などに取り組んでいく。Gondolaの運営については、地元の意向を踏まえながら、側面から支援するとともに、ホームページなどを活用した情報発信など、積極的な誘客に努めていく。



安藤 豊 議員

(新みらい)

道州制について

問

今回の市町村合併についてどのような見解を持っているのか。その上で、道州制の議論に対してどのように臨もうとしているのか。県民と共に考える姿勢を示すべきと考えるがどうか。

答

合併は、全体としては地域発展のポテンシャルを高めることに繋がっており、一定の成果があったと考えている。道州制は、国からの分権を進めて住民自治を拡充することで、自立的で活力のある地域を創出するためのものである。実現に向け重要なことは、基礎自治体優先の原則に基づき、権限と財源を移譲された市町村が機能を発揮できるような環境を現実のものとするのであり、まずは地方分権改革を仕上げることに力を尽くすべき。引き続き、情報提供や、市町村及び県民との意見交換会などを実施していく。

複合作目の振興について

問

本県の農業生産が米に偏っており、米以外の作目の振興が大切なことは何度も言われてきた。4月の人事異動で普及指導員を基幹局に集約したことは、そうした方向に逆行すると思うがどうか。複合作目の振興への決意と具体策は。

答

複合化の推進にあたっては、的確なマーケティング戦略のもとに、産地づくりや販売対策に取り組み、高収益を確保し、生産者の意欲を喚起していくことが重要である。普及指導については、今年度から広域指導体制に移行しているが、現場の意見を聴きながら、農家へのきめ細かなサービスの継続に努めていく。

地域医療問題について

問

医師確保対策も他県に比して差別化した取り組みが必要と思うが、現在の取り組みがベストだと考えているのか。厚生連病院に対し、2月議会で13億円以上の県からの支援を決定した。今後3年程度は支援せざるを得ないとの見通しだったが、どのように考えているのか。

答

県では、先進的な取組として、秋田大学に寄付講座を開設し、地域医療を担う医師の養成を行っている。さらに、短期の診療支援を行う医師の斡旋、専門研修医のレベルアップを図るための米国への派遣研修、民間サイトを活用した求人情報発信などを行うこととしている。厚生連は、厳しい経営情勢が続くと考えている。公的病院として地域住民の安全安心を確保するうえで、必要な役割が果たせるよう、自立に向けた努力を求めつつ、引き続き支援をしていく。



石川ひとみ 議員

(社会民主党)

秋田県・市町村協働政策会議(仮称)について

問

県と市町村との協働による政策立案と実行体制確立のため、「秋田県・市町村協働政策会議(仮称)」を設置し、対等の立場で議論しあい、課題を一体的、スピーディーに解決しようとしているが、今までの全県市町村長会議とはどのように違うのか。また、県の戦略との整合性、県独自の財政支援措置はどのようにするのか。県と市町村の一体行政を進めようとしているが、それぞれの特色を尊重してほしい。

答

これまでの会議は、県の重点施策の説明と若干の質疑応答が行われるのみで、生産的な会議ではないとの思いを強くしていた。協働政策会議は、県と市町村が双方向で政策等の提案・議論を行って、連携・協力してスピーディーに実施していこうとする会議であり、政策実施に必要な財政負担についても議論することになる。機能合体は、市町村の合意を得られた地域・分野から、地域の特色を生かして進めていく。

地域活性化の取組への提案について

問

キッザニア東京は、子どもたちが、百近い職業などを疑似体験し、遊びの場を通して社

会勉強に結びつけるといったものだが、土崎にあるセリオン空き室等を活用した、キッザニアミニ秋田版のようなものを造られないものか。

答

キッザニアミニ秋田版の設置については、ポートタワーセリオンを所有する秋田市と相談していきたい。

「教育新時代創成プログラム」の見直し等について

問

マニフェストで、「あきた教育新時代創成プログラム」も課題を内包しており、見直しも必要になっている」と述べている。教育創成プログラムのどの施策を見直しすべきとの考えか、具体的構想があれば示してほしい。

答

計画が策定されてから4年が経過しており、見直しすべき課題や問題があるのではないかと考えから、一般的な観点で話したものである。教育委員会では、これまでの課題や成果を検証し、新たな視点も加えながら、新しい計画の策定を検討することにして伺っている。グローバル化が進み、時代が変化する中で、児童・生徒が心身ともに健全に発達・成長しながら、学ぶ心や意欲と教育の環境づくりが相俟って、地域のため、あるいは全国や世界で活躍する人材を多く輩出できるよう、期待している。



一般質問

工藤嘉範 議員

(自由民主党)

知事のトップセールスについて

問

大潟村の米販売会社と協力した東京渋谷の女の子たちが参加する米作りプロジェクトを応援し、秋田県の農業を全国に発信していく考えがないのか。また、全国にアピールする新しいメディア戦略の考えはないか。

答

米作りプロジェクトは、直接的な応援には至らなかったが、今後、農業を巡る先駆的な取組への応援については、適切に対応していく。また、トップが相手に責任ある提案をし、信頼関係を構築することが、トップセールスの目的であり、積極的に展開していく。マスメディアの活用や、県出身の有名人の協力等も得ながら、本県を広く売り出していく。

介護予防について

問

要支援・要介護状態とならないための地域支援事業について、市町村の実施状況はどうか。「地域包括支援センター」への県の支援や指導のあり方はどうか。また、介護保険法の次の改正に向け、県が考えている次の課題や、国への提言方法等はどうか。

答

介護予防への取組は、第4期介護保険事業支援計画において、重点事項と位置付け推進する。市町村間でバラつきがあるので、モデル市町村で研究・検証を進めている。地域包括支援センターは、引き続き職員の資質向上に向けた研修を行っていく。介護費用の増大に歯止めがかけられない現状から、国の負担割合を増やし、保険料や地方の負担軽減を図る制度の見直しが必要であるため、全国の自治体と連携し、国に対して提言をしていく。

スポーツ文化の振興について

問

若い世代が楽しくプレーするための「人工芝」のフィールドなど、今後の競技施設の整備はどうか。秋田市の八橋運動公園周辺には、スポーツを楽しむ環境があるので、都市型施設一極集中の条件を生かし切り、賑わい創出のための施設の有効利用に努めるなど、スポーツ王国復活を目指す県の方針はどうか。

答

サッカーやラグビー場の競技施設への「人工芝」の整備については、全国的に導入が進みつつあることから、県有施設と市町村の施設にとって共通の課題として捉え、検討していく。スポーツ施設が集積した環境を活かし、行政と各競技団体等が連携した取組を推進し、賑わい創出に努めていく。



東海林 洋 議員

(いぶき)

がん対策について

問

本県のがん死亡率は、平成9年から全国1位と残念な結果になっている。状況を変えられない原因は何なのか。優れた人材を集め、研究・治療環境を整備し、国内外から多くの受診者を呼ぶことにより、県民医療や医師確保問題を解消するとともに、雇用も生み出すことができる「医療立県」について提案するが、見解はどうか。

答

がんによる死亡率を低下させるには、減塩などの生活習慣を改善することが前提であり、その対策に取り組んでいる。がん検診の受診率は全国平均を上回っているが、実施者である市町村と連携し、受診率向上に向け広報・啓発を図っていく。また、優れた人材を集め専門的な医療機関を整備することは、本県におけるがん医療の質の向上と県外から訪れる受診者による地域経済の活性化など幅広い効果が期待できると考えている。

林業施策について

問

民有林におけるスギ人工林面積と蓄積は、全国1位の座にある。この資源を有効に活用することは、本県にとって重要なこと

と考える。将来の環境対策も含め、作業道の整備と木材の多面的利用・研究開発について、積極的な推進を望みたい。

答

路網の開設に当たっては、スギ資源が成熟しつつある団地を優先するなど、メリハリのある整備に努めている。木材の利用については、製材や合板等への供給拡大や、木質バイオマスを活かしたガス化発電などの取組を進めていく。今後とも、産学官の連携により森林資源のフル活用を図り、地域振興に寄与する取組を進めていく。

「地域を大事にする政策」について

問

現時点で「地域を大事にする政策」として、どのようなことを想定しているのか。高齢者の方々が地域内で集まり、簡単なスポーツや作業・集会などができるといった複合施設を設置できるよう検討してほしい。

答

あらゆる政策分野において、「地域」とそこに住む人々の暮らしを考え、「地域」の目線に立って取り組んでいく。重視したいのは、人口や所得の減少などにより危機的状況にある地域の再生と、主体的に自立していく取組への支援である。高齢者等の活動施設については、既存施設の有効活用を進めるべきで、新たに必要施設整備には過疎債の活用などの支援を行い、先進事例等の情報提供も進めていく。



中田 潤 議員

(新みらい)

住宅用火災警報器設置について

問 今後とも単独型住警器主体の現状を続けるのであれば、火災による死亡事故は、米国の様には減少しない。日本と違い米国の住宅は、平屋が主流であるなどのためである。専門家からも「設置するなら連動型住警器にすべきだ」との言葉を貰った。住警器設置については、法律上では県には責任も義務もないが、看過すべき問題ではないと断言できる。知事の所見はどうか。

答 普及率向上を図っていくことはもとより、連動型タイプを含む警報器の種類や特長などについて、情報提供していくことも重要なことと認識している。高齢化が進展している本県の現状等も踏まえ、連動型タイプも含めた住宅用警報器に関して、ホームページなども活用しながら、情報提供に積極的に取り組んでいく。

地方たばこ税について

問 遊戯業者が全国クラスの企業であれば、本社地でたばこをまとめ買いし各県に配給するシステムとなっているので、県内のその様な店でたばこを景品交換、購入した場合、地方たばこ税の恩恵を被らない事が生

じている。県外企業に対し県から協力要請を求め、県の税取に協力している企業とその他の企業との差別化を図り、県の広報等にて県民に周知すべきと考えるがどうか。

答 まずは事業者団体等を通じ、数量等の流通実態を把握したい。その上で県外で購入した、たばこを大量に搬入する業者に対し、消費を行う者に近い段階で課税されるべきであるという趣旨に沿う取扱をするよう働きかけていく。

建築確認申請業務の対応について

問 人事異動により、山本地域振興局から建築主事が不在となり、確認申請受付業務が時間を費やし、提出書類の訂正が必要な時は、何度も北秋田市まで足を運ぶことになったと設計関係者の多くが不満をこぼしている。8地域振興局毎に建築主事を着任させるべきと考える。現場関係者の意見を一切聴こうとしない今回の手法は論外と思うが、知事の見解はどうか。

答 限られた職員数の中で県民サービスの効率的な提供を行うため、4月の人事異動で職員の集約配置を行った。しかし、県民や業界団体などから苦情や意見をいただき、5月25日以降は、すべての振興局に担当者を常駐させている。今後も、県民サービスの維持・向上と行財政改革の両面から、対応を検討していく。



北林丈正 議員

(自由民主党)

農業の人材育成について

問 農業を育てていくためには、後継者の確保及び育成が必要不可欠と考えるが、県としてはどのようにして人的育成をリードしていくのか。

答 県は、農家の子弟を中心に、就農前から就農後に至る総合的な対策を講じてきた。これまでの農業後継者対策に加え、雇用の受け皿となる農業法人や集落営農組織の確保・育成に努めるとともに、農業法人から雇用就農者への「のれん分け」など、新規就農者が独立した営農を開始し、自立した農業者として地域に定着できるよう、フォローアップを行っていく。

医師不足問題について

問 医師不足の問題は、国も解決の為の施策を講じているようだが、医師個人の問題も絡み難しい。それゆえに県が国と市町村及び各医療機関の間にとって、この問題に取り組む必要がある。医師不足問題に対する取組状況と今後の見通しについてはどうか。

答 県は、ドクターバンクなどによる医師確保に努めているほか、地域偏在と診療科偏在の

解消を図るため、県内公的医療機関に勤務することを条件とした修学資金の貸与などを実施している。今後は地域医療を志向する若手医師がキャリア形成しながら医療施設を適切に循環できる、新たな医師養成システムの構築を検討して行きたい。医師不足を解決するためには医師の絶対数を増やすとともに、都市部への集中を是正することが必要なので、抜本的な対策を引き続き国に要望していく。

過疎地の足の確保について

問 財政難による過疎地での路線バスの廃止は、交通弱者のみならず、集落の存続に大きな影響を及ぼしている。県民の納得のいく県独自の物差しを広く示し、過疎地に生活する住民の足の確保を支援することが大事である。地域の足の確保について、県はどのように対応するのか。

答 国は、市町村を中心とした地域公共交通の再生に向けた取組への支援を強化している。県は、現在の制度に加え、国の新たな政策を見据え地域に合った交通システムを構築するため、市町村に対する支援制度を見直し平成22年度から実施する予定である。自家用車による路線バス等の運行、高齢者が利用しやすい小型低床バスの導入、運賃負担の軽減などの市町村の取組を促進していきたい。



一般質問

瀬田川栄一 議員

(県民の声)

衆議院選挙への対応について

問

今回の知事選挙は、県内の政治事情を一変させた選挙であったように思う。そうした中で近いうちに行われる衆議院選挙に対し、どのような考えで対応するつもりか。

答

今回、私を支援してくれた多くの方々に対する感謝の念は、人として忘れてはならないことであり、個人的な思いは否定できないが、知事としては、国政において一党一派に偏ることは適当でないと考えている。

医療立県構想について

問

障害者医療福祉助成制度の堅持など医療弱者に対する思いも含め、知事自身の政策と医療立県構想に関する考えを。

答

障害者等に対する福祉医療制度の堅持など、地域医療の充実に積極的に取り組んでいく。また、地域医療の充実に加え、それぞれの分野において、より高い水準の医療を提供することにより、国内外から多くの受診者を呼び込むことは、本県の医療水準の向上や地域医療の確保はもとより、地域経済の活性化に繋がることから、大いに意義があると考えている。

公共工事の発注について

問

知事はある新聞に「過当競争を避け、適正利潤を追求する必要がある。競争原理だけではいけない。秋田県は建設産業のウエイトが大きいので、適正な調達形態により建設業の経営が安定する事が重要。」と答えると同時に、PFI^{*}の導入については、工事から管理までを一括して行える利点があると述べている。工事から管理まで一貫して受注できることは、PFIに限らず今後の発注のあり方を考える上で有効な方策である。こうした考えを積極的に進め、県内企業の経営の安定化を図ってほしいと思う。

答

近年の建設業の経営環境の悪化を受けて、平成19年度に引き続き、昨年10月にも最低制限価格及び低入札調査基準価格の引き上げなど、総合的な低入札対策を講じたことにより、企業利益の改善に一定の効果があったと考えている。また、深刻な県内の経済・雇用情勢を鑑み、過去最大規模の経済対策として、昨年度来、公共事業の拡大を図ってきたほか、本議会においても地元要望の大きい道路・河川等の県単独事業の予算を提案しており、引き続き県内企業の受注拡大に努めていく。また、一括発注についても適切な案件があれば検討していく。



※PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。



石川錬治郎 議員

(国民新党)

副知事の選任について

問

4年間秋田県のために仕事をしてもらわなければならない副知事を、国の人事によって左右されるというのは、「自立の姿勢」から遠く離れたものと言わざるを得ない。自立した県政の為に、副知事はいかにして選ばれるべきか。

答

組織が優れた人材を求めようとする時、適当な者が自らの組織内ではなく別の組織に属している場合には、相手方の事情を最大限尊重することは当然のことである。今後、機会がある場合には内外から広く優秀な人材を求め、県政運営に最も適当な方を選定していきたい。

成瀬ダム建設に係る問題点について

問

2000年に秋田弁護士会が「成瀬ダム建設計画に関する意見書」を出し、環境問題の視点から、この計画への疑問を投げかけている。最近では、「成瀬ダムをストップさせる会」が反対運動と訴訟を起こしている。「対話型の県政」を推進させようというのであれば、彼らの主張に耳を傾け、問題解決に向けてテーブルにつくべきではないか。知事は成瀬ダムの問題を自らの手で見直す考えはな

いか。成瀬ダムの県の国直轄事業負担金を国のなすがままに受け入れるのか。それとも、国へ見直しを求めるものか。

答

東成瀬村など、関係する自治体、議会及び農業水利団体などからなる建設促進期成同盟会は、ダムの早期完成に向け要望活動を行っている。県においても、この事業が治水のみならず地域活性化や生活環境の向上につながることから、地元と一体になって早期完成を国に要望している。なお、県及び関係市町村では、国が策定した基本計画などに、安全対策、公害防止、自然環境への配慮などの意見を付して同意するとともに、事業費の縮減を国に要望している。国直轄事業負担金は、制度上支払うべきものとなっているが、現在、全国知事会で議論を深めているところである。

知事選挙を戦った他の候補者について

問

3人いずれも立派な方であり、県民の多くの支持を得た。彼らの県政発展への思いと政策案は貴重である。彼らの意見・政策に耳を傾ける機会を設置したり、あるポストに就いてもらうとかしてはどうか。それが知事の言う秋田維新を実現する一助になるのではないか。

答

必要であれば、いかようにでも対応したいと思うが、現時点では、まだそこまでの機会には至っていない。



4月臨時会の概要

地方独立行政法人秋田県立病院機構の 中期計画に関する認可について可決

4月臨時会は4月1日に開催されました。

本会議では、地方独立行政法人秋田県立病院機構(秋田県立脳血管研究センター及び秋田県立リハビリテーション・精神医療センター)の中期計画に関する認可について可決したほか、知事提出議案3件についても原案のとおり可決、平成20年度および平成21年度一般会計補正予算の専決処分報告を承認しました。



5月臨時会の概要

経済・雇用対策の補正予算を可決 堀井副知事の選任案に同意

5月臨時会は5月21日及び22日の2日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、県行政が重点的に取り組む施策・事業と、経済雇用対策として緊急を要する事業に関する補正予算案などについて知事の説明が行われました。

補正予算案は、予算特別委員会及び各分科会の審査を経て、22日の本会議において、可決されました。

この他、「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案」等、知事提出の議案18件を原案どおり可決、「副知事として堀井啓一氏の選任案」等2件を同意したほか、議員・委員会提出議案2件が可決されました。

5月臨時会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

◎平成21年度一般会計補正予算(第2号)

一般会計の補正額は、131億4,756万円で、これを既定予算に加えた補正後の額は、6,200億1,854万円となりました。

主なものとしては、「道路補修事業」、「広域河川改修事業」、「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助事業」、「新型インフルエンザ対策事業」などです。

◎一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事委員会の議会及び知事に対する意見にかんがみ、県職員の期末手当及び勤勉手当について、平成21年6月に支給する額を暫定的に減ずる措置を講じました。

◎知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例

現下の経済状況にかんがみ、知事等の期末手当について、平成21年6月から平成24年12月までの間一定の割合に相当する額を減ずる特例措置を講ずるとともに、平成21年6月に支給する額を暫定的に減ずる措置を講じました。

◎市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

人事委員会の議会及び知事に対する意見にかんがみ、市町村立学校職員の期末手当及び勤勉手当について、平成21年6月に支給する額を暫定的に減ずる措置を講じました。

◎教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例

知事等の期末手当を減額する特例措置にかんがみ、教育長の期末手当について、平成21年6月から平成24年12月までの間一定の割合に相当する額を減ずる特例措置を講ずるとともに、平成21年6月に支給する額を暫定的に減ずる措置を講じました。

議員・委員会提出議案

◎県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

県議会議員の期末手当について、平成21年6月に支給する額を暫定的に減ずる措置を講じました。

◎秋田県議会委員会条例の一部を改正する条例

議会運営委員会の委員の定数を「15人以内」から「11人」に改めました。

県議会議員補欠選挙当選議員

平成21年4月12日投票の県議会議員補欠選挙による、当選議員

※()内は所属党派

秋田市選挙区

竹下博英 (自由民主党)

男鹿市選挙区

下間俊悦 (自由民主党)

北秋田市北秋田郡選挙区

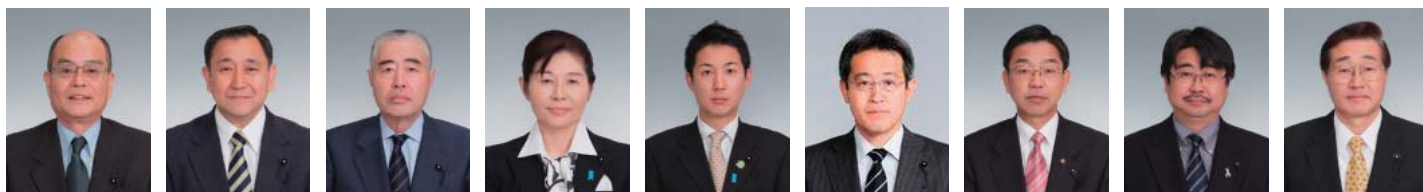
北林文正 (自由民主党)

5月臨時会において、新たな常任委員、議会運営委員及び監査委員が選任され、6月定例会で予算特別委員会が設置されました。また、5月臨時会等で行政組織再編調査特別委員会の委員が変更されました。(◎は委員長 ○は副委員長)

常任委員会の委員一覧

総務企画

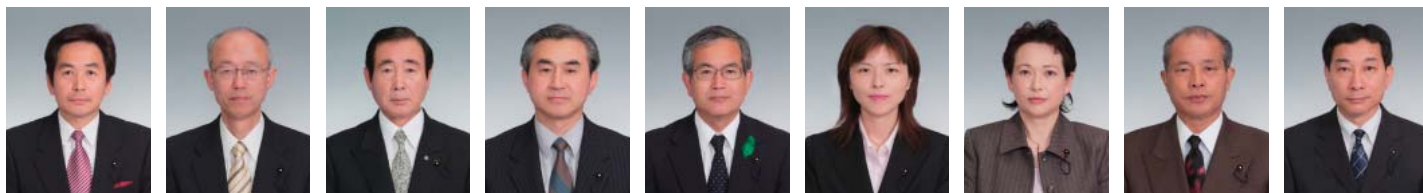
知事公室、総務企画部、選挙管理委員会及び人事委員会などで取り扱う事項



◎金谷信栄 自民党・能代市山本部 ○石田 寛 社民党・大館市 大里祐一 自民党・鹿角市・郡 小田美恵子 自民党・由利本荘市 中泉松司 自民党・秋田市 北林文正 自民党・北秋田市・郡 安藤 豊 新みらい・湯沢市雄勝郡 淡路定明 いぶき・秋田市 高松和夫 民主党・秋田市

福祉環境

健康福祉部及び生活環境文化部で取り扱う事項



◎三浦英一 新みらい・由利本荘市 ○佐藤賢一郎 自民党・大館市 大野忠右工門 自民党・大仙市仙北郡 鶴田有司 自民党・横手市 武田英文 自民党・能代市山本部 原 幸子 自民党・大仙市仙北郡 こだま祥子 新みらい・潟上市 小田嶋伝一 民主党・横手市 田口 聡 公明党・秋田市

農林商工

農林水産部、産業経済労働部及び労働委員会で取り扱う事項



◎川口 一 自民党・鹿角市・郡 ○加藤鉦一 自民党・由利本荘市 能登祐一 自民党・能代市山本部 大関 衛 自民党・湯沢市雄勝郡 下間俊悦 自民党・男鹿市 樽川 隆 新みらい・大仙市仙北郡 佐々木長秀 社民党・大仙市仙北郡 東海林 洋 いぶき・湯沢市雄勝郡 瀬田川栄一 県民の声・秋田市

建設交通

建設交通部、出納局及び監査委員で取り扱う事項



◎柴田正敏 自民党・横手市 ○小松隆明 自民党・大仙市仙北郡 富樫博之 自民党・秋田市 渋谷正敏 自民党・にかほ市 竹下博英 自民党・秋田市 土谷勝悦 新みらい・横手市 鈴木孝雄 県民の声・秋田市 山内梅良 共産党・秋田市 石川錬治郎 国民新党・秋田市

学術教育公安

学術国際部、教育委員会及び公安委員会で取り扱う事項



◎平山晴彦 自民党・南秋田郡 ○近藤健一郎 自民党・北秋田市・郡 北林康司 自民党・秋田市 鈴木洋一 自民党・大館市 佐藤健一郎 自民党・由利本荘市 工藤嘉範 自民党・秋田市 中田 潤 新みらい・能代市山本部 石川ひとみ 社民党・秋田市 門脇光浩 いぶき・仙北市

議会運営委員会

◎佐藤健一郎 (自民党) ○こだま祥子 (新みらい) 北林康司 (自民党) 大里祐一 (自民党) 大関 衛 (自民党) 柴田正敏 (自民党) 小松隆明 (自民党) 工藤嘉範 (自民党) 石川ひとみ (社民党) 東海林洋 (いぶき) 山内梅良 (共産党)

予算特別委員会

◎北林康司 (自民党) ○門脇光浩 (いぶき) ※全議員が委員

行政組織再編調査特別委員会

◎大里祐一 (自民党) ○三浦英一 (新みらい) 武田英文 (自民党) 大関 衛 (自民党) 柴田正敏 (自民党) 佐藤賢一郎 (自民党) 中泉松司 (自民党) 中田 潤 (新みらい) 佐々木長秀 (社民党) 門脇光浩 (いぶき) 田口 聡 (公明党) 石川錬治郎 (国民新党)

監査委員

鶴田有司 (自民党) 樽川 隆 (新みらい)

予算特別委員会・常任委員会審査から

予算特別委員会では、予算議案について一括して審査し、各分科会では、専門的に詳しく審査しています。

予算特別

Q 平成18年4月1日以前に生まれた第3子以降の就学前の児童への保育料を全額無料にする経過措置について、2月議会で前知事が他の制度変更と同様に今年度から負担してもらう方針を示したため、議会による増額修正で今年度も全額無料となった経緯があるが、来年度以降もこの経過措置を継続していく考えはあるか。

A 少子化政策本部で全体の議論をしていくことから、確定的なことは発言できないが、少子化対策は県政の最重点課題として位置づけており、現行維持、あるいは発展させていくというスタンスで臨みたいと考えている。



Q JA厚生連の収支について3期連続の赤字が見込まれたことにより、平成20年度に約13億5,000万円を助成したところであるが、昨年度の決算は5億円の黒字となった。この決算額は最初から想定されていたものなのか。また、黒字と

なった分について、JA厚生連に助成金の返還などを求める考えはあるのか。

A 助成金を予算計上した段階では、20年度決算が1億円程度の黒字と想定されており、その後、厚生連の経営努力によって約2億円、冬季の患者数増加により約2億円、結果として計5億円の黒字となったものである。また、助成金は、厚生連の経営を圧迫している長期借入金の返済額を対象としたものであり、黒字となっても返還を求めることは考えていない。

Q (財)県教育振興会の使途不明金問題に関しては、県が検査で是正指導したものに対して是正結果の提出を求めるなど、検査過程において是正を確認する行為が欠けていたのではないかと。また、資産運用の疑念も残ることから、借り入れた金融機関、特に県外の信託銀行に調査協力の依頼をすべきではないか。

A 公益法人改革によって業務内容のルールが明確化される中で、場合によっては経理などの専門家への依頼も必要と考える。検査体制については、全庁的な問題として検討している段階である。また、今後の調査については、最終報告に向け委員の指摘が詰めの部分になると考えるので、その点を中心に調査を行いたい。

総務企画

Q 「第4期行財政改革推進プログラム『平成21年度実施計画』」において、「一国二制度」についての要望活動を行わないことにしたようであるが、これまでは「必要なことであり、要望することが大事である」と説明してきたことがなぜ変わったのか。

A 地域間格差是正のために「一国二制度」が実現することは望ましいことであるという考えは変わらないが、これまで北海道東北地方知事会などで協議を重ねてきた結果、制度の趣旨には理解していただいたが、具体的な内容である「法人税率の半減」というような極端な改革部分についてはなかなか理解が得られないという状況である。

他の法制度の改正などに比べ、より大きな改革を考えていたのが「一国二制度」であるが、その実現のためのハードルは非常に高く、新しい知事の姿勢としても、「できるだけ実現可能なものを提言していく」ということであることから、法人税率の半減などを一まとめにした「一国二制度」の要望はやめるという考えに至ったものである。

Q 「一国二制度」の要望をやめるのであれば、目的としていた「地域間格差の是正」について、一国二制度に替わる手段を考えるべきではないのか。

また、いくら実現が困難なことでも、秋田県にとって必要なことは国に働きかけていくべきではないのか。

A 現時点では「一国二制度」に替わる格差是正のための新たな手段は考えていない。

しかしながら、例えば現在実施されている高速道路料金引き下げの制度化や、企業の立地促進にかかる手法の検討等、新たな格差是正策を掘り起こし、具体的に県民に示しながら、議論を深め、秋田県のためになる新しい制度も大胆に考えていきたい。

予算特別総務企画分科会

Q 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」について、交付見込額が103億円に対し、6月補正時点までの充当見込額が42億3,500万円であり、充当残額が60億6,500万円になっている。今後この充当残額をどのような事業に充てていく考えなのか。

A 今後は県有施設の耐震化事業を前倒して発注することや、企業立地促進事業などへの充当、市街地再開発事業への補助金にも充当しようと考えており、現時点で見込まれる事業の合計額は30億円程度となっている。

残りの約30億円については、将来的に必要となる事業を積極的に前倒して実施するなど、この交付金を充当しながら、地域の活性化、経済危機対策に取り組んでいきたい。

福祉環境

Q 病院勤務の医師が不足する理由の一つとして、診療後の事務的業務が膨大であるとの声がある。事務的業務の補助員を配置するなどの支援策も必要ではないか。

A 医療事務作業補助者(メディカルクラーク)の配置は、人材の確保や病院個々の特殊性もあり、実態として広がっていない。緊急性のない患者の夜間救急受診の自粛を呼びかけるなど、県民に対する啓発活動にも努めて行きたいと考えている。



Q 厚生連の経営安定に関する問題は、地域医療を確保するという上では、県の問題であると考えべきであり、経営改善を図るためにはもっと県が主体的に関与すべきではないか。

A 厚生連の経営対策委員会には、県職員2名が委員として参画しており、経営改善計画の策定に取り組んでいる。また、厚生連に職員2名の派遣を行うこととしており、今後も県としてしっかり関与していきたい。

Q 環境保全センター使用料の引き上げについて、今、経済情勢が非常に厳しい中で、なぜ民間事業者に影響を与える使用料の引き上げを行わなければならないのか。

A 確かに経済情勢は厳しいが、県内の事業者にとって重要な施設である環境保全センターを継続させていく必要から、今、手当をしなければそのツケを後々にまわすことになる。今から少しずつ負担をお願いしていく方が、最終的には利用者にとっても得策であると判断し、使用料引上げをお願いするものである。

予算特別福祉環境分科会

Q 消費生活相談窓口の設置について、県と市町村の役割分担や共同体制についてどのように考えるか。

A 市町村には、住民の身近な窓口としての役割を果たしてもらいたい。県は、市町村の人材育成への支援や広域的・専門的な問題への対応などの役割を果たしていく。また、将来的には、県と市町村の職員が共同で消費生活相談を行うことによって、人材育成の強化などの体制づくりについても検討していきたい。

農林商工

Q 農林水産技術センターなどの試験研究機関は農林水産部ではなく学術国際部の組織となっているが、このような組織体制のあり方についてどのように考えるか。

A 機動性を含め様々な論点があるが、最も重要なのは、組織体制がサービスを受ける対象者にとっていかに有意義かどうかである。今後、現在の体制に至った経緯も勘案しながら、検討を行っていきたい。

予算特別農林商工分科会

Q 「中小企業アグリサポート資金」を創設する理由はなにか。

A これまでも、農林水産業分野への進出に関する相談が寄せられていたものの、中小企業であるが故に既存の農業資金は活用できず、また、農林水産業は信用保証協会の保証業種の対象外となっていたという障害があった。

その部分を県と銀行、信用保証協会をサポートしようという趣旨で創設したものであり、この制度により中小企業の農業分野への進出を促していきたいと考えている。

Q 「セル秋田推進事業」は首都圏のアンテナショップなどでポイントカードを導入し、県産品販売促進のための事業を行

うものであるが、必ずしも、あきた美彩館及び秋田ふるさと館の2店舗での実施にこだわる必要はないのではないか。

A 物産については、あきた美彩館及び秋田ふるさと館が首都圏での拠点と考えているため、両店舗共通のポイントカードを導入し、県産品の販売拡大を図ろうとするものである。

また、この他にも秋田の食べ物を取り扱っている「あきたショップ」も79店舗ほどあるので、それらの協力も得ながら、取り組んでいく事業である。

Q 「秋田ハタハタ」大型化・販路拡大事業については、現在より目の大きな定置網への買替えに対して補助し、小型魚の保護と大型魚の漁獲割合の増加を図るものであるが、実際に漁獲したハタハタの需要拡大についてはどのような考えがあるか。

A 本事業をとおして、より大ぶりで質の良いハタハタの漁獲を促進し、「ぶりこがあって、皿からはみ出るほど大きいものが秋田のハタハタなんだ」というイメージを持ってもらえるようPRに努めていきたい。具体的には、各種フェスティバルでの紹介やデパートへの売り込みにより県産ハタハタのブランド化を図りたいと考えている。



建設交通

Q 秋田中央道路の当初の都市計画では、危険回避のために現在の北側ルートのほか南側ルートも計画され、2車線ずつの4車線でそれぞれ一方通行にする予定だったが、今回、南側ルートを取りやめることになれば安全性はどのように確保するのか。

A 当初計画でも2つのルートを同時に供用開始する予定ではなく、現在開通している北側ルートは対面通行を前提とした設計をしており、道路交通法上、設計速度に見合う必要な空間は確保されている。さらに、安全確保のため、注意喚起の標識や路面表示などを行い、運転者に注意を促しているところである。

予算特別建設交通分科会

Q 秋田港のコンテナ貨物の増大に対応するため、外港地区に国際コンテナターミナルを整備するとあるが、「秋田港シーアンドレール構想」の実現のためには外国等との調整が必要



なことや、全国的には港湾整備に多額の投資をしながら利用されていない事例が多数あることを考えれば、本県で多額の資金を先行投資して良いのか。

A 「秋田港シーアンドレール構想」の実現のためには、魅力あるインフラの整備が必要であり、ポートセールスを行う上でも、コンテナヤードと港を整備しなければならない。段階的にインフラを整備し、憂いのないように準備していく必要があると考える。

Q 秋田内陸縦貫鉄道、由利高原鉄道の運営に必要な経費を補助する地方鉄道運営費補助事業について、秋田内陸縦貫鉄道への補助の状況と経常損失が改善された要因は何か。

A 秋田内陸縦貫鉄道の経常損失額は2億4,267万円で、その補填のため県と関係する市村で1億円ずつ補助し、残りを基金の運用益を取り崩して充当する。

北秋田市長、仙北市長の呼びかけで両市職員が率先して定期利用したことや、県民乗車運動や体験乗車会のほか、商工会など関係団体の取組の成果により、利用者数が前年度に比べ約3万人増加し、経常損失も約2,000万円改善した。また、北秋田市民病院へのバスの運行を計画するとともに、観光PR等にも努めており、今後の利用者の増加に期待している。

学術教育公安

Q 今後改正を予定している迷惑防止条例の主な改正点はなにか。

A 主な改正点は、不当な客引き行為のほか、道路に立って客に声をかけたりする誘引行為についても規制する予定である。また、他県の例も参考に直罰できるかについても検討中である。

Q 公設試験研究機関のこれまでの組織再編により、良かった点や不都合な点はあるのか。また、今後の対応はどのように考えているのか。

A 4年間かけて、知的財産の一元管理、横断的な研究評価制度の導入、研究員の能力を高めるための取組みなどにより、共通の試験研究基盤の整備がなされたと考えている。一方で様々な課題もあり、現場では不満があることも承知している。今後は現在の組織の形にこだわることなく、公設試験研究機関の最大の責務が、本県の産業振興への貢献であることを念頭におき、最善の所管のあり方について検討していきたい。



Q 「財団法人秋田県教育振興会」の不適正な運営について、県の検査体制や指導が甘かったのではないかと指摘事項の多い法人については、もっと時間をかけて検査すべきではないか。

A 法人の検査については3年に1回、職員2名体制で行っており、教育委員会で作成したチェックリストに基づき、法人の運営状況や会計処理について、2~3時間程度の時間をかけて実施している。しかし、この法人に対しては、検査による指摘事項について改善指導は行っているが、履行状況の確認など継続的な指導を行っていなかった。今後は、それぞれの法人に対し継続的な指導を行いながら対応していきたい。

予算特別学術教育公安分科会

Q 県内の公立高校は老朽化が進んでおり、改修・改善が必要などところも多いが、今回の緊急修繕事業の対象となる学校はどのように選定しているのか。

A 今回の修繕事業については、緊急なもの、法令の要請によるものなどに絞って行っているが、全体的には「高等学校総合整備計画」に基づいて進めている。

議 会 か ら お 知 ら せ

「県議会への意見」を お待ちしております

秋田県議会では議会の審査や政策提言等の参考にするため、次の4つのテーマについて、皆様からのご意見をお待ちしています。(どのテーマでもいくつかのテーマでも結構です。)

【募集テーマ1】

産業振興と雇用対策について

【内容】

100年に一度という大不況に見舞われ、県内経済は、かつてないほど悪化し、雇用情勢も厳しい状態が続いているため、県は経済・雇用対策を進めているが、どのような対策が必要か。

【募集テーマ2】

医師不足と地域医療問題について

【内容】

医師不足や地域間、診療科目ごとの偏在は、地域住民にとって深刻な問題となっており、一日も早く、成果のあがる対策が必要です。また、厚生連病院や自治体病院も深刻な経営難に陥っており、不安が広がっています。どのような対策が必要か。

【募集テーマ3】

県政にムダ使いはないか

【内容】

県庁内で行政改革を進めているが、サービスを受ける県民から見て、ムダ使いはないか。

【募集テーマ4】

県と市町村の関係はどうあるべきか

【内容】

佐竹県政の柱の一つである県と市町村の新たな関係について、どうあるべきか。

応募方法

県議会ホームページ(<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)からか、美の国あきたネットの「県政ご意見箱」中のアンケート(<https://www.pref.akita.lg.jp/opt2/enquete/index.jsp>)から応募できるほか、郵送、FAXでも受付しています。郵便・FAXの場合は、「県議会への意見」と明記し、住所、氏名、年代、男女別を記入してお送りください。

なお、応募に当たっては、いずれの場合も住所、氏名の明記が必須条件となりますので、明記されていない場合には、受付できません。

宛先: 〒010-8570 秋田市山王4丁目1-1
秋田県議会事務局 政務調査課
FAX番号 018-860-2108

【募集期間】 8月17日(月)~9月18日(金)

副議長に小田議員を選出

6月定例会では、6月12日の本会議で安藤豊副議長の辞職を許可したのに伴い、新たに小田美恵子議員(自由民主党)を副議長に選出しました。



6月定例会で決された
主な議案の内容は、
次のとおりです。

知事提出議案

◎平成21年度一般会計補正予算(第3号)

一般会計の補正額は、336億9,596万円で、これを既定予算に加えた補正後の額は、6,537億1,451万円となりました。前年度6月補正後の予算との対比では12.9%の増となります。主なものとしては、「『新行財政改革大綱(仮称)』策定事業」、「企業受注力・競争力強化支援事業」、「セル秋田推進事業」、「水田フル活用型生産体制緊急整備事業」、「地域緊急雇用対策事業」などです。

◎職員の退職手当に関する条例及び知事等の給与および旅費に関する条例の一部改正

職員等の退職手当制度の一層の適正化を図るため、退職後に懲戒免職処分を受けるべき行為をしたと認められるに至った者の退職手当の全部又は一部を返納させることができることとする等、退職手当について新たな支給制限及び返納の制度を設けました。

◎知事等の給与および旅費に関する条例の一部改正

現下の財政状況及び秋田県特別職報酬等審議会の知事等の給料月額削減措置に関する答申にかんがみ、知事等の給料月額について平成25年4月30日までの間一定の割合に相当する額を減ずる特例措置を継続しました。

◎秋田県社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策基金条例

地震又は火災の発生時に自ら避難することが困難な者が入所する一定の社会福祉施設等において入所者等の安全の確保を図るため、これらの施設に関する耐震改修及びスプリンクラー設備の整備に係る臨時の事業に充てる資金として、秋田県社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策基金を設置しました。

◎秋田県地域自殺対策緊急強化臨時対策基金条例

地域における自殺対策を緊急に強化し、自殺の防止及び自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、県及び市町村が行うこれらに関する相談体制の整備、人材の養成、啓発活動等に係る臨時の事業に充てる資金として、秋田県地域自殺対策緊急強化臨時対策基金を設置しました。

◎秋田県森林整備及び木材産業振興臨時対策基金条例

森林の整備及び木材産業の振興を図るため、市町村、森林組合等が行う森林の間伐及び作業路網の整備並びに木材の搬出、流通、加工及び利用等に係る臨時の事業に充てる資金として、秋田県森林整備及び木材産業振興臨時対策基金を設置しました。

意見書

◆身近な地域で出産できる助産システムの実現と妊婦健診、出産費用の公費負担による無料化を求める意見書

◆秋田社会保険病院の公的な存続・拡充を求める意見書

請 願

「秋田社会保険病院の公的な存続・拡充に関する意見書の提出について」、「胆道閉鎖症対策に関する制度の改善について」の2件が採択されました。



起立採決の様様